



淡路地域における従前コミュニティの特質と変容からみた震災復興事業が与えた影響：阪神・淡路大震災後の旧津名町志筑地区を対象として

大上，泰弘

山崎，寿一

(Citation)

日本建築学会計画系論文集, 79(695):113-122

(Issue Date)

2014-01

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003061>



淡路地域における従前コミュニティの特質と 変容からみた震災復興事業が与えた影響 - 阪神・淡路大震災後の旧津名町志筑地区を対象として -

STUDY ON INFLUENCE THROUGH THE RECONSTRUCTION PROJECT FOCUSING ON INTERANNUAL TRANSFORMATION OF THE FORMER COMMUNITY IN AWAJI AREA

- A case study of Shizuki district at old Tsuna-cho after the great Hanshin-Awaji earthquake -

大上 泰弘*, 山崎 寿一**
Yasuhiro OUE and Juichi YAMAZAKI

This study aims to clarify the transformation of the former community before and after the great Hanshin-Awaji earthquake and the actual situation of the reconstruction project. The following results were obtained:

1. The former community was maintained by territorial bonding before and after the earthquake. And local activities, for example Danjiri festival, serve as opportunity for broad-based communication.
2. Although the reconstruction project is evaluated in terms of keeping the fundamental unit of the society, it leads up to some problems in term of local interaction.
3. The issue on decreasing opportunities of interaction within local activities due to the low birthrate and aging population in recent years can be discussed in the future.

Keywords : Great Hanshin-Awaji Earthquake, Awaji Area, Community, Reconstruction Project, Interannual Transformation

阪神・淡路大震災, 淡路地域, コミュニティ, 震災復興事業, 経年変容

1. 研究の概要

1-1. 研究の背景と目的

阪神・淡路大震災の災害過程において、旧北淡町富島地区（以下、富島地区）を始めとした淡路地域の多くの地区で古くからの密接な地縁関係にもとづいた住民同士の結びつきが地区の被害を最小限に留めた¹⁾。しかし、その後の震災復興事業（以下、事業）の展開や復興後から現在までの様相は地区ごとに大きく異なっている。

震災復興区画整理事業（以下、区画整理）を採用した富島地区では、約13年間にも及ぶ歳月を要して事業が完了した一方で、従前コミュニティの希薄化や離散が課題となった。特に社会学的見地²⁾からは、都市部とは異なる淡路地域が有する特有のコミュニティに代表される地域性について言及され、日常時の相互扶助や災害時の防災および減災力の向上に寄与する機能的な役割として地縁的結びつきの重要性が指摘されてはいるものの、事業完了後から現在までも急速な人口減少と高齢化の進展により、コミュニティに関する諸課題は淡路地域の中でも特に深刻さを増している。

このように、阪神・淡路大震災による被災地については、多くの指摘がなされている従前コミュニティの特性を鑑みると、神戸市を始めとした都市部と多数の農漁村を含む淡路地域に区分されると言える。都市部については、事業の展開や従前コミュニティの変容、そして双方の関係性について既に数多くの秀逸な研究の蓄積が行わ

れているものの、淡路地域については、富島地区を対象にした研究を除き、事業の展開または従前コミュニティの変容に関する個々の丹念な研究の積み重ねがあるものの、従前コミュニティの変容と事業が与えた影響の双方の関係性を地域計画学的視点から探る研究の余地と必要性が十分にあると考える。

本研究では、事業策定段階において区画整理を検討しながらも都市計画街路事業³⁾を採用し、約5年間の事業で復興を果たした旧津名町志筑地区（以下、志筑地区）⁴⁾を対象とし、震災前からの従前コミュニティにみられる地域性とその変容に着目することとする。

そして、拡幅事業の展開と特徴を整理するとともに、従前コミュニティの変容の観点から震災復興事業が与えた影響を探ることで、従前コミュニティが継承された要因を明らかにすることを目的とする。

1-2. 研究の位置づけ

阪神・淡路大震災後の富島地区を対象としたコミュニティに関する研究として岡元ら^{3) 4)}は、社会学的側面から自治会（町内会）に着目し、地域社会の実態と震災を契機とした変容を明らかにし、従前コミュニティの衰退が自治会（町内会）活動の低迷に影響し、さらにはだんじり祭りに代表される地域活動の衰退へ影響を与えたことを言及した。また、著者⁵⁾は地域計画学的側面から、区画整理に伴った住民の移転・転出実態と、事業に伴う空間構成の変化に付随

本稿は、第6回住宅系研究報告会論文集⁹⁾および第7回住宅系研究報告会論文集¹⁰⁾に掲載されたものに大幅な加筆・修正を行なったものである。

* 神戸大学大学院工学研究科 大学院生・博士前期課程

Graduate Student, Graduate School of Engineering, Kobe University

** 神戸大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

Prof., Graduate School of Engineering, Kobe University, Dr. Eng.

して従前コミュニティとの交流が疎遠化していることを示した。

一方、志筑地区を対象とした研究は三谷らによる一連の研究の成果が街の復興カルテに述べられており、定点観測を通じた街路変化や土地利用変化といつてもわかるハードに関する貴重な知見が示されている。しかし、事業展開の経緯やコミュニティといったソフトとの関連を示す分析や考察には至っていない。

以上のように、多数の農漁村を含む淡路地域において、富島地区における多角的な視点に基づいた研究の蓄積は多く見られるものの、志筑地区における研究は、なお研究の余地と必要性がある。そのため、本研究において西浦（西海岸）の富島地区とは異なった社会構造から成り立つ東浦（東海岸）の志筑地区を対象として地縁関係にもとづいた従前コミュニティの特徴を探り、事業展開の整理と事業が与えた影響評価を行う一連の分析および考察に一定の意義を有すると考える。加えて、事業完了から経年後の現在における交流実態を探ることにより、人口減少や少子高齢化といった時代潮流の変化の中にあるコミュニティに対し、新たな知見を加えることが出来ると考える。

1-3. 研究の方法

調査を3区分（調査1～3）に分類し、2011年から2012年にかけて実施した。それぞれの調査における概要を表1に示す。

調査1では、事業の展開を探るために、街の復興カルテや津名町震災復興事業パンフレットを参考にするとともに、当時の行政職員（震災復興課）にヒアリング調査を実施した。また、事業に関わる移転・転出の実態を探るために、住宅地図^{注3)}をもとに世帯数の算出と分析を行なった。

調査2では、地縁組織や地域活動の実態を探るために、地区的郷土資料⁶⁾を参考にするとともに震災当時または現在の自治会（町内会）長または役員などへのヒアリング調査を実施した。

調査3では、従前コミュニティの実態を探るために、戸別訪問で協力を得た調査回答者23名に対し、30分前後のアンケート調査・ヒアリング調査を実施した（表2）。ここでは、アンケート調査によ

表1 調査概要

日時	調査1	2011年6月25日13:00～18:00	
	調査2	2011年6月25日16:00～17:00、8月22日11:00～17:00	
	調査3	2012年6月5日13:00～19:00、6月6日9:00～19:00、6月7日10:00～17:00	
地区	淡路市志筑地区（旧津名町志筑地区）		
対象	調査1 当時の津名町役場震災復興課職員 調査2 主に震災当時または現在の自治会（町内会）長または役員 調査3 震災前から現在にかけて継続的に居住している世帯（残留世帯）		
主な項目	調査1 事業策定および施工の展開、住民説明会の様子など 調査2 震災前と現在における自治会（町内会）の構成、世帯数、活動内容など 調査3 (①向三軒両隣、②隣保、③自治会（町内会）における近所付き合いの変化、最も親しい人の付き合いの程度、隣保および自治会（町内会）活動への参加度、地域活動（だんじり祭など）への参加度など)		

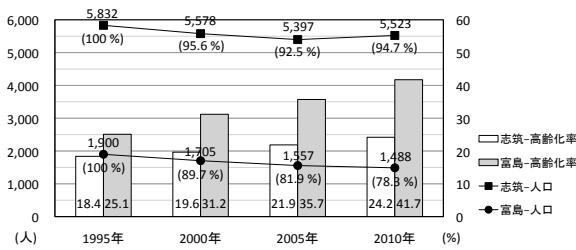


図1 区画整理を検討した両地区の人口および高齢化率の推移
(カッコ内は1995年比)

ってコミュニティの変容を把握するとともに、ヒアリング調査によって変容を引き起こした要因が事業の影響によるものなのか、あるいは経年経過によるもののかを大別し、併せて交流実態の把握を行なった。

また、本研究では、範囲や機能の異なる地縁関係に着目し、それぞれに対応する3つのコミュニティの範囲（①向三軒両隣、②隣保⁴⁾、③自治会（町内会））を設定して分析・考察を進めている。3つの範囲に着目する理由として、今井ら⁷⁾は災害時に対応する日常的コミュニティの重要性を指摘しており、その基礎として近隣（本研究では、向三軒両隣とする）や自治会（町内会）をあげていることに加え、淡路地域の密接な地縁的結びつきを有する隣保を加えた3つのコミュニティ範囲に着目するためである。さらに、従前コミュニティの特徴から示される地域性の解明と震災前からの経年的な変容を捉えるため、調査対象者として震災前から現在まで継続して同敷地に居住している世帯（以下、残留世帯）を対象としている。

2. 志筑地区の概要と被災状況

2-1. 成り立ちと基本情報

志筑地区は、淡路島東浦の中央に位置し、地勢は北部に平野、南西部に山地を有しており、古くは志筑濱村、志筑浦村、石神の3つの村からなる農漁村集落であった。志筑港を中心として漁業や海運業を主として栄えたが、道路整備の進展とともに明治・大正期には、国道三等（路線名：自東京至高知県、現国道28号）および県道三等（路線名：自洲本神戸）の宿駅として、本州と四国を連絡する海上および陸上交通の要衝としての機能を果たした。明治22年に市制および町村制によって先述の3つの村を合併して志筑町と定められ、昭和初期に地理的および機能的優位性を活かして問屋業などの商業が盛んになり、淡路地域の主要街として栄えた。そして、昭和30年には昭和の大合併により周辺5町村を含む計6町村を合併して津名町と定められ、昭和32年には都市計画区域として指定されるとともに、昭和33年からの志筑港の改築や昭和46年からの大規模な埋め立て工事により、物流交通拠点として津名港が誕生した。このように、志筑地区は東浦の沿岸集落を起源とし、漁業だけでなく農業や商業を生業としながら淡路地域の中心市街地として発展を遂げて

表2 調査回答者の基礎属性

No.	区域	接道事業路線	性別	年齢	職業（震災前/現在）	家族構成（震災前/現在）	所属自治会（町内会）	地区内在住年数	住宅被災度
事業区域	中央線		男性	50歳代	自営業/自営業	3世代/3世代	連東中自治会（町内会）	51年以上	被害なし
			女性	70歳代	自営業/自営業	単身/単身	連東中自治会（町内会）	51年以上	一部損壊
			男性	50歳代	自営業/自営業	3世代/3世代	連東中自治会（町内会）	51年以上	半壊
			男性	40歳代	自営業/自営業	4世代/3世代	南自治会（町内会）	11～20年	一部損壊
			女性	60歳代	自営業/自営業	2世代/2世代	連東中自治会（町内会）	31～40年	一部損壊
			女性	70歳代	自営業/自営業	3世代/3世代	南自治会（町内会）	41～50年	一部損壊
			女性	50歳代	自営業/無職	夫婦/2世代	田井自治会（町内会）	11～20年	半壊
大歳線			男性	80歳以上	無職/無職	夫婦/夫婦	連上自治会（町内会）	51年以上	全壊
			女性	50歳代	自営業/自営業	3世代/3世代	連上自治会（町内会）	21～30年	半壊
			女性	60歳代	無職/パート	2世代/2世代	連東中自治会（町内会）	31～40年	全壊
			女性	60歳代	無職/パート	2世代/夫婦	連東中自治会（町内会）	51年以上	全壊
			男性	60歳代	自営業/自営業	2世代/夫婦	北自治会（町内会）	41～50年	一部損壊
非事業区域			男性	50歳代	会社員/会社員	2世代/2世代	北自治会（町内会）	21～30年	一部損壊
			男性	60歳代	自営業/自営業	2世代/夫婦	北自治会（町内会）	51年以上	全壊
			女性	60歳代	パート/パート	夫婦/単身	南自治会（町内会）	51年以上	一部損壊
			男性	60歳代	自営業/自営業	3世代/夫婦	南自治会（町内会）	51年以上	半壊
			女性	60歳代	自営業/自営業	2世代/夫婦	連上自治会（町内会）	41～50年	半壊
			男性	40歳代	自営業/自営業	2世代/2世代	連上自治会（町内会）	41～50年	全壊
			男性	80歳以上	無職/無職	夫婦/夫婦	田井自治会（町内会）	21～30年	一部損壊
			女性	50歳代	自営業/自営業	夫婦/2世代	南自治会（町内会）	51年以上	一部損壊
			男性	70歳代	自営業/自営業	2世代/2世代	南自治会（町内会）	51年以上	一部損壊
			女性	60歳代	会社員/パート	2世代/2世代	殿下自治会（町内会）	41～50年	一部損壊
			女性	60歳代	自営業/自営業	2世代/2世代	連上自治会（町内会）	31～40年	被害なし

きた⁸⁾。そして、震災後の平成17年には平成の大合併により周辺4町を含む計5町を合併して淡路市と定められ、その中で中核的な市街地として機能している。

地区の輪郭は、東部を縦断する国道28号とそれに接続する臨港線および志筑環状線によって形成されており、地区内部には商店が軒を連ねる志筑中央線（以下、中央線）と志筑連上線（以下、連上線）が地区を十字に貫いている。また、連上線の以東には港に対して垂直に幅員2.7m未満の道路が多く並行しており、地区内の道路の約60%は幅員4.0m未満の狭隘道路によって構成されている⁹⁾。このように、いわば地方都市の郊外部と同様な道路構成を形成していた。

行政資料における志筑地区¹⁰⁾の面積は約105haであり、国勢調査をもとにした2010年の人口は約5223人（1995年比：約95%）、高齢化率は約24%（1995年比：約6%増、2010年淡路市平均約32%）である（図1）。震災以降の推移をみてみると、志筑地区は緩やかな人口減少および高齢化の進展傾向にあるものの、富島地区が示す急激な進展傾向とは異なり、両地区における社会的動態は大きく異なると言える。

2-2. 阪神・淡路大震災直後の状況と被災状況

志筑地区の人的被害は死者3名、物的被害は震災前の全建物（1,272）のうち約55%が被災（693）した。また、被災建物の被災度別割合は、全壊（327）が約47%であり、半壊・一部損壊（366）

が約53%であった¹¹⁾。また、被災建物の分布は、地区の中央線や連上大歳線（以下、大歳線）の沿道といった古い木造家屋の多いところに集中していた。そのため、地区の骨格となる道路が倒壊家屋によって塞がれ、救助活動や行方不明者の確認作業を妨げた。

3. 拡幅事業の展開と移転・転出による世帯数の変化

ここでは、事業の展開について2つの段階的時期区分（（1）事業計画策定～決定期、（2）拡幅事業施行～竣工期（復興宣言））に分類して整理するとともに、事業による移転・転出に関して影響を受けた事業区域と受けていない非事業区域に大別し、世帯数の変化にもとづいて事業により生じた移転・転出の分析および考察を進める。

3-1. 事業の展開

（1）事業計画策定～決定期

震災直後、町には震災復興課が設置されるとともに事業策定のための応急要員として県の都市計画課の人員も配された。そして、県担当者から都市計画手法を用いた区画整理を採用した事業提案を強く受けた¹²⁾が、当時の柏木町長は区画整理による面的整備の決断を避けた。

その背景として、重度被災家屋がある一方で被災を免れた家屋があることや富島地区と比較して面積が広いために復興に時間を要すことへの懸念が示されている¹³⁾。その結果、事業は限定的な骨格道

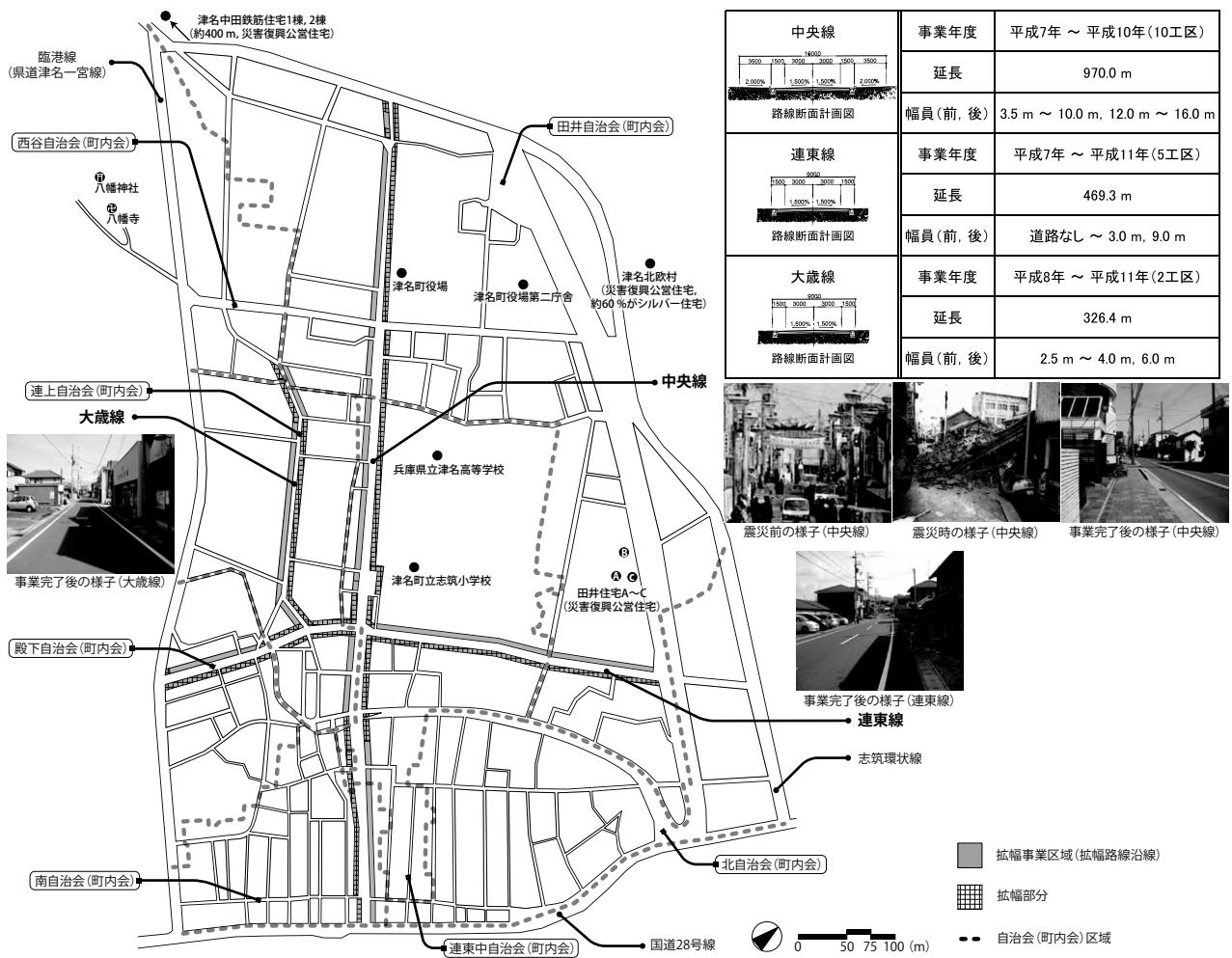


図2 地区の概要図と事業路線（街区は2000年時点の住宅地図をもとに作成）

路を対象とした拡幅事業が採用され、中央線および連東線における都市計画道路事業（以下、都計道路事業）と大歳線における町道改築事業（以下、町道事業）が策定された（図2^{注10)}。

また、上記3路線が選定された理由としては、ヒアリング調査を通じて主に2つのことが示された。先ず1つは、戦後の道路計画で拡幅が決定されていたことである。大歳線を除く中央線および連東線は昭和48年時の都市計画街路計画の時点で既に拡幅部分を概略的に定めており、住民が新たに新築する場合などには、移転等を含めた拡幅時の取り決めが定められていた。なお、移転に関わる諸費用は当時の建設省の算定基準をもとに算出を行い、行政側が該当住民側に移転補償の適用が行われた。

そしてもう1つは、3路線に共通して発生直後の救助活動を通じて骨格道路としての機能的な不十分さが露呈していたことに加え、日常的に車の対面交通が困難な部分が多いことや歩行者と通過車両の接触の危険といった生活道路環境としての問題点を有していたことである。そのため、中央線および連東線に関しては将来的な生活道路環境の改善への構想を踏まえ、都市計画道路に指定されていた。また、大歳線では面する街区ごとに被災度が大きかった側への片側ずつの拡幅によって住民の協力と合意を得ることで進められた。

このように、既存の計画や限定路線における事業計画の提案により、事業計画検討開始（1995年2月10日）から各路線住民への事業説明会（1995年3月14日開始）を経て、都市計画事業認可取得（1995年9月26日）まで比較的早期に展開した。住民説明会は、3月当初は路線別に行われたが、翌月の4月以降は対象者を概ね隣保ごとに区分して、そのうち各路線に面する世帯に対して詳細な説明会が開かれた。当然のことながら一部には反対の意思を示す住民がいたものの、複数回の説明会を設けることで事業に対する合意形成が比較的速やかになされた。加えて、3路線の説明会に共通して各世帯主だけでなく、子供を含めた家族全員で参加していた世帯が多かったことを付記しておく。

（2）拡幅事業施行～竣工期（復興宣言）

事業認可の取得から道路詳細設計および用地測量（1995年10月以降）が行われ、随時3路線の工事が着工された。そして、事業は2000年3月31日をもって竣工を迎える、3路線が開通した。また、同年に地区のだんじり祭の開催日である4月29日に合わせて竣工式を兼ねた復興宣言が執り行われた。

多くの被災建物が残る状況の中で工事が比較的順調に進捗した理由としては、被災家屋撤去に係る費用の全額公費解体要請が実現したことがあげられている。当初は、2分の1が国庫補助の対象で残りは個人負担であったが、個人負担が復旧の障害となるとの理由で町長は約12億円の個人負担分を町が負担することを早期に決定した（被災家屋撤去受付1995年1月23日開始、その後に国の公費解体制度の実現に伴い町の負担免除）。これにより、島内の重機やオペレーターが早期に確保され、受付数約561件に上る被災家屋の撤去と拡幅工事が並行して進められた。

路線における拡幅事業が完了したことで従前の道路構成が維持された。しかしその一方で、重度被災建物が少なく、事業が適用されていない箇所には狭隘道路が震災前と同様に残ったままであり、防災上の課題点として危惧される。この点に関するヒアリング調査では、2項道路の規定によって新築時に中心線からの2.0m後退が今

表3 事業区域における世帯数の変化

（単位：世帯）

	震災前 接道世帯数	拡幅部に かかる世帯数	移転・転出 世帯数	復興事業完了時 接道世帯数
中央線	119	75	72	77
連東線	48	23	26	28
大歳線	43	21	15	33
3路線合計	210	119	113	138

表4 非事業区域における世帯数の変化

（単位：世帯）

	震災前	復興事業完了時
街区平均世帯数	8.3	7.6
全世帯数	1110	1017

後戸別に進展することによって道路整備が促されることで防災機能を高めることができていることであり、まちの自然代謝性を活かした計画であったと言える。

3-2. 震災前（1994年）と事業完了時（2000年）の世帯数の変化

事業区域では、移転・転出した世帯数は、拡幅道路延長の長い順に、中央線（約72世帯）、次いで連東線（約26世帯）、大歳線（約15世帯）となっており、路線ごとの全接道世帯数に対する移転・転出世帯数の割合も同様の傾向を示している（表3）。また、3路線の全接道世帯数うち、約54%が移転・転出している。一方、非事業区域では、全世帯数のうち約8%が移転・転出している（表4）。また、紙面の都合上図表は除くが、街区ごとの世帯数の増減は、概ね全壊および半壊・一部損壊の被災建物が多くみられる街区によって減少していることが明らかになった。

ここで、震災前の接道世帯数は連東線（約48世帯）と大歳線（約43世帯）でさほど差は見られないものの、移転・転出世帯数が大歳線（約15世帯）に比べて連東線（約26世帯）に多く見られるのは、連東線には3路線で唯一の道路新設箇所（対象世帯数：約5世帯）があることに加え、長屋の借家世帯が多いこと^{注11)}が要因であると推察される。

ここでは移転・転出先に関する詳細な分析は行えていないが、住民へのヒアリング調査によると非事業区域において移転・転出した世帯は被災時に高齢であった世帯が多く、再建が困難であったことを理由に地区内外の災害復興公営住宅や地区外の息子などの血縁世帯のとともに移転・転出した世帯が多かったとの事を付記しておく。

事業区域と非事業区域を比較してみると、事業区域（約54%）のほうが非事業区域（約8%）よりも移転・転出した世帯の割合が約46%高い。ここでは両区域における動態傾向の比較であり、純粋な事業による影響を反映する結果とはなっていないことを留意する必要があるものの、両区域にみられる傾向の差異は極めて大きく、建物被災に加えて事業による影響が移転・転出の要因として十分に加味していると考えられる。また、3路線を比較すると移転・転出した世帯の割合が最も大きい中央線（約61%）では、他の2路線と比較して路線延長と拡幅が大きいことから減歩に伴ってセットバックを行うのではなく、新たな敷地に移転・転出しながら生活再建を行うことを選択する重要なひとつの要因になったと推察される。

4. 地縁関係と地域活動

ここでは、本研究で着目する3つのコミュニティのうち、住民自治組織である隣保と自治会（町内会）の構成や活動内容に加え、代表的な地域活動であるだんじり祭と球技大会に関して述べる。

4-1. 地縁組織

(1) 隣保

隣保組織の源流は江戸時代の五人組制度であり、幕藩体制の頃に阿波藩によって農民十戸程度を一組とする隣保組織が作られ、年貢や犯罪監視に関する連帯責任を負わせる一方、田植え、屋根葺き、葬儀などを互いに助け合う制度であった。また、昭和の戦時体制時に内務省からの隣保整備に関する通達によって隣保は町村の行政事務を委任される町内会の末端組織としての役割を担った。

志筑地区の隣保の特徴としては三原郡（西灘南部に位置）や五色町（西灘中部に位置）と異なり、農民組合もなく大地主層が少なかった関係からか、封建制が近代まで温存され、小作農民同士は明治・大正期まで冠婚葬祭時には近隣親戚同様の交際が行われていた。

ヒアリング調査によると、隣保の構成は整形な構成ではなく、複雑な区分けで個々に構成されていることが明らかになった。また、近年の主な活動内容は回覧板の回覧、自治会（町内会）費の徴収、冠婚葬祭における祝儀・香典や手伝いであり、隣保によっては加えて厄年の祝儀などを行なっていることが確認された。また、冠婚葬祭における祝儀・香典は、各々の世帯で行う場合は隣保長あるいは古くからの長老の相談の後に行われている。しかし、冠婚葬祭における交流は、息子世帯が県外にいることや業者に一任されることが多くなったことを背景にして徐々に減少傾向にあると多くの回答者が示した。

(2) 自治会（町内会）

自治会（町内会）が制度的に取り決められたのは、昭和初期からの戦時体制の頃である。兵庫県では、昭和13年に市町村の下部組織として戦意高揚の普及徹底を図ることを目的として整備された。そして、上部組織（市町村）と下部組織（隣保）の間の中間組織として機能し、上部組織からの行政事務を委任されるなどして活動していた。その後、戦後からは民主的自治組織としてその性格を転換して現在に及んでいる。

ヒアリング調査によると、各自治会（町内会）の外郭は古くから変わっておらず、農業用水路や河川を境に構成されているとのことであった。自治会（町内会）は地割にもとづいた隣保を内包するかたちで整備されたことから、このように水路や河川といった地形に概ね準じて構成されていることが伺える。

自治会（町内会）の構成世帯数および活動内容を表5に示す。ヒアリング調査を通じて、震災を契機とした世帯数に関わる変化として、すべての自治会（町内会）において移転・転出による世帯数の減少が示された^{注12)}。また、活動に係る変化としては震災を契機とした変化は示されなかったものの、近年の変化としては高齢化によって活動内容が部分的に消滅したことが示された。

4-2. 地域活動

(1) だんじり祭

だんじり祭は古くから最も代表的な祭礼として位置づけられて

るだけでなく、隣保・自治会（町内会）・地域の団結や連携に寄与するという機能的側面を有している。現在では通例的に毎年4月29日に開催されており、八幡神社の例祭には、先述の6つの自治会（町内会）のほかに石神、明神、西谷、天神自治会（町内会）の4つを加えた10つの自治会（町内会）がだんじりをあげる。

志筑地区の特徴としては、昇きだんじりが生まれた地区であるとともにだんじり大工が居たことで淡路地域の中でも特に豪華なだんじりが集う祭であったことがあげられる。しかし、過去からの変化としてだんじりの減少が示されており、戸数や昇き手の減少、各世帯の修繕費用の増大が要因として記されている。この点に関して、志筑地区の連東自治会（町内会）および連上自治会（町内会）は子供だんじりに形態を変え、現在までに継承されていることも特徴のひとつとしてあげられる。

(2) 球技大会

昭和30年に旧町村が津名町に合併されたのを機に、旧町村の住民間の対立意識の払拭と住民交流によるまちづくりの観点から体育祭が始まられ、現在でも各地区的公民館ごとに球技大会が催されている。男性を中心にソフトボール大会、女性を中心にバレーボール大会が通例的に毎年初秋に行われており、2012年度の開催でソフトボール大会は第50回目の開催（バレーボールは第43回）を迎えた。

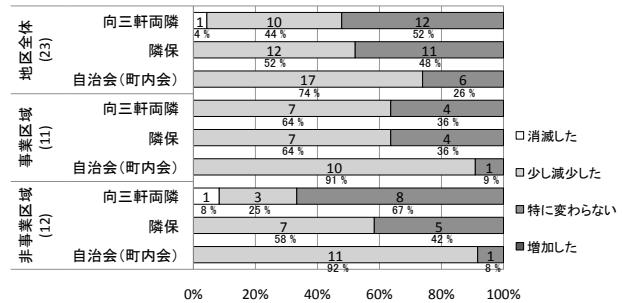


図3 交流機会の変化

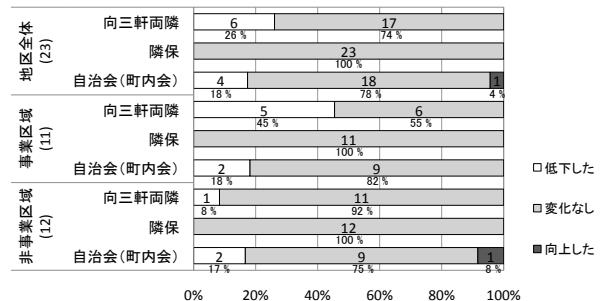


図4 交流程度の変化

表6 平均交流度の変化

	地区全体(23)		事業区域(11)		非事業区域(12)	
	震災前	現在	震災前	現在	震災前	現在
向三軒両隣	2.3	1.9	2.5	1.8	2.1	2.0
隣保	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3
自治会(町内会)	2.3	2.1	2.2	1.9	2.4	2.3

表5 各自治会（町内会）の震災前と現在における構成と隣保数および活動内容

自治会（町内会） 名称	構成世帯数		現在の 隣保数	現在の隣保 ごとの世帯数	主な活動内容	
	震災前	現在			震災前	現在
田井	約500	483	62	約7.8	回覧板の作成配布、子供会、老人会、青年会、一齊清掃、だんじり、球技大会	回覧板の作成配布、子供会、老人会、青年会、一齊清掃、だんじり、球技大会
北	約220	160	22	約7.3	回覧板の作成配布、子供会、老人会、北星会（社年会）、一齊清掃、だんじり、球技大会	回覧板の作成配布、子供会、老人会、北星会（社年会）、一齊清掃、だんじり、球技大会
南	約180	144	20	約7.2	回覧板の作成配布、子供会、老人会、青年会、一齊掃除、だんじり、球技大会	回覧板の作成配布、子供会、老人会、青年会、一齊掃除、だんじり、球技大会
連東中	連東:約120 中:約36	82	10	約8.2	連東:回覧板の作成配布、子供会、老人会、一齊清掃、だんじり、球技大会 中:回覧板の作成配布、子供会、老人会、お花見会、バーベキュー会、一齊清掃、球技大会	回覧板の作成配布、子供会、老人会、一齊清掃、だんじり、球技大会
殿下	約200	225	32	約7.0	回覧板の作成配布、子供会、老人会、青年会、一齊清掃、子供だんじり、球技大会	回覧板の作成配布、子供会、老人会、青年会、一齊清掃、子供だんじり、球技大会
連上	約140	78	11	約7.1	回覧板の作成配布、子供会、老人会、懇親会、一齊清掃	回覧板の作成配布、子供会、老人会、一齊清掃、子供だんじり、球技大会

5. コミュニティの変容と継承

得られたアンケート結果をもとに、地区全体における変容の傾向とともに、事業区域と非事業区域における変容の傾向の比較を示す。またここで扱うコミュニティの変化とは、震災前と現在における交流機会の変化および最も親しい人との交流程度の変化を指す。

5-1. 地区全体における傾向

先ず、交流機会の変化を図3に示す。地区全体において交流機会の消滅を含めた減少を示した割合は向三軒両隣が約48%、隣保が約52%、自治会（町内会）が約74%とコミュニティの範囲の大きさに従って減少傾向を示す割合が大きくなっている。

事業区域と非事業区域を比較してみると、向三軒両隣において交流機会の減少を示した回答者の割合は、非事業区域（約33%）よりも事業区域（約64%）の方が多く（約31%）。一方、隣保では事業区域（約64%）と非事業区域（約58%）の差は約6%，自治会（町内会）では事業区域（約91%）と非事業区域（約92%）の差は約1%となっており、差はほぼ見られない。

次に、交流程度の変化を図4に示す。本研究では、交流程度として4段階の交流度（0：交流なし、1：挨拶する程度、2：立ち話する程度、3：お互いの家を訪問する程度）を設けている。地区全体では、交流の程度の低下を示す割合は向三軒両隣（約26%）が最も多く、次いで自治会（町内会）（約18%）、隣保（約0%）となっており、交流機会の変化にみられたコミュニティの範囲に応じた傾向はみられない。

事業区域と非事業区域を比較してみると、向三軒両隣において、交流程度の低下を示した回答者が非事業区域（約8%）よりも事業区域（約45%）の方が多く（約37%）。一方で、隣保および自治会（町内会）においても差はほぼ見られない。

また、平均交流度^{注13)}では地区全体のいずれの範囲においても概ね「立ち話をする」程度あるいはそれ以上の親しい交流が行われている（表6）。一般的に最も親しい交流があらわれる傾向にある向三軒両隣と同等の交流世帯を隣保および自治会（町内会）に有しております、向三軒両隣の範囲に留まらない地縁的なつながりの強さが伺える。また、事業区域の震災前の向三軒両隣における交流が最も高い交流度（約2.5ポイント）が示されている一方で、震災前と現在における変化で際立って交流度が低下している（約0.7ポイント）。

ヒアリング調査では、交流機会が減少した主な要因として①震災前から事業完了時にかけてと、②事業完了時から現在にかけての異なる2つの要因があげられており、それぞれ①「震災前後で移転・転出した世帯と物理的に距離が離れてしまったことによる疎遠化」、②「高齢化による世帯数減少および外出機会の減少」であった。

①「移転・転出による影響」に関しては、交流機会の減少は非事業区域と比較して事業区域に多く見られることに加え、移転・転出世帯数も非事業区域と比較して事業区域に多く見られることから、移転・転出世帯との疎遠化が交流機会に直接的に影響していると言える。

一方で、いずれの範囲においても「移転・転出した世帯以外は世帯が変わっていないので震災前からの交流が継続している」と多くの回答者が回答しており、残留世帯間では震災前と変わらない交流が概ね継続されている実態が明らかになった。そのため、交流程度の変化および平均交流度の変化における事業区域の向三軒両隣を除

いたところに見られる減少傾向は、主に②「高齢化による影響」によるものであると推察される。

以上より、震災前と事業完了時において移転・転出世帯の影響により従前コミュニティを形成していた世帯数が減少したことによって交流機会が減少したものの、疎遠化は主に移転・転出世帯との交流に生じており、残留世帯との交流は概ね継続されている。このように、移転・転出世帯との交流機会の減少の一方で残留世帯との交流が継続されていることが、交流機会と交流程度が一様に相關する傾向を示さない要因であると考えられる。しかし、事業完了時から現在においては、残留世帯との交流においても高齢化の影響による交流機会の減少が見受けられる。また、移転・転出事業区域と非事業区域の比較では、向三軒両隣の変化に関して両区域に異なる傾向が見られる一方で、隣保および自治会（町内会）では特筆すべき差異は見られない。

そのため以下より、事業による影響を捉えるために両区域の比較に主眼を置きながら、向三軒両隣に見られる差異の要因や隣保や自治会（町内会）の交流の継続要因などについて、ヒアリング調査で得られたより詳細な交流実態を踏まえ、震災前から事業完了時および事業完了時から現在の様子に大別しながらさらなる考察を進める。

5-2. 向三軒両隣における交流

震災前と事業完了時において事業区域では主な要因である「移転・転出による影響」のほかに、「拡幅によって対面世帯の生活音や道を行き交う人の気配が感じられなくなった」との回答が見受けられ、特に交流機会の減少を示したすべての回答者から同様の回答が得られた。その理由として、「声や視線が自然と交わる距離ではなくなった（No.3, No.5, No.7）」、「以前は声を掛けると道に出てきてよく立ち話をしていたが、距離が離れて声を掛けることはなくなった（No.6, No.8）」、「店前の商売の声があまり聞こえなくなった（No.9）」との回答が示され、建て替えなどに伴う住宅や店舗の建築的変化によるものではなく、事業の道路拡幅による対面世帯間の距離の拡大があげられた。一方、非事業区域ではほとんどの回答者が上記のような変化を示さず、震災前も含めてそもそも日常的な生活音や雰囲気をあまり感じたことはないとのことであった。

事業区域に該当する中央線は、幅員概ね6.0m未満の道路に多くの商店が軒を連ねており、旧来からの商店街という地区の中でも特徴的な性質を有していたと考えられる。重度な建物被災に加え、幅員12.0~16.0mの道路への拡幅事業に伴う移転・転出世帯が多く生じたことで、軒を連ねていた商店の数が減少してしまった^{注14)}、店前などで自然と交わり合っていた音や気配という「弱い交流」がきっかけで始まっていた交流が消滅してしまったことが推察される。さらに、事業区域の向三軒両隣における平均交流度が他と比較して著しく低下していることより、「弱い交流」の消滅が交流機会の減少に繋がり、結果として、交流程度の低下にも影響したと推察される。

また、この点については、自治会（町内会）長または役員への交流実態に関するヒアリング調査において、非事業区域が該当する自治会（町内会）では、「震災を契機として少なからずの移転・転出者がいたことにより交流の機会は減少した部分はあると思うが、向三軒両隣といった日常的な交流の様子に特段の変化を来たしたとは思わない」といった回答がある一方で、事業区域が該当する自治会（町内会）のうち、中央線を含む特に連東中自治会（町内会）では、「事

業による移転・転出が多く生じたことに加えて、震災前は隣近所や向かい同士で声を交わしていたが、震災後は人も減って通りの姿も変わったことで声を交わす機会は減ったと感じる」といった、交流実態に関する変容に違いがみられたことを付記しておく。

交流機会の変化に関して「特に変わらない」と答えた回答者では、「移転・転出した世帯がいないため (No. 7, No. 10)」、「移転・転出した世帯とは遠い親戚関係なので交流がある (No. 4)」と回答しており、移転・転出世帯の有無や血縁関係による継続的交流の機会の有無が影響していることが伺える。

次に、事業完了時と現在においては、両区域の比較を通じては特筆すべき差異は見られず、主な要因である「高齢化による影響」が示されたものの、その一方では、「自宅前の溝掃除のついでに隣の高齢世帯の溝掃除などをすることで、食事に誘われる交流が生まれた (No. 5)」、「高齢で亡くなった世帯の空き家の防犯管理をしているので、遠方の息子世帯が帰省してきた際には必ず挨拶に来てくれる (No. 8, No. 22)」、「高齢で亡くなった世帯でも遠方にいる息子世帯の町内会費を預かっているので、帰省した際には必ず挨拶に来てくれる (No. 20)」、といった回答も見受けられた。両区域の向三軒両隣におけるコミュニティの特徴として、日常的な清掃活動や防犯活動といった相互扶助が構築されており、限定的な世帯間ではあるものの、古くからの繋がりをもとにした世帯間の相互扶助を自然発的に生み出されていることが、継続的な交流や新たな交流の構築に正の影響を与えている一因であると考えられる。

5-3. 隣保における交流

震災前と事業完了時において、両区域では移転・転出世帯との疎遠化が多く示されたものの、その一方で、「地区内であれば移転した世帯でも昔からの繋がりがあるので、現在でも周囲から変わった様子を聞けば訪問する (No. 5)」、「移転した世帯は同じ自治会(町内会)内で移転したため、会合などを通じて定期的に交流している (No. 3)」、「移転した一部の方は自分の美容院に通ってくれている (No. 17)」と回答しており、隣保を通じた古くからの繋がりや商売を介した定期的な交流に加え、移転先が同じ自治会(町内会)であれば会合といった定期的な行事が貴重な交流機会となっていると言える。

加えて、震災前の活動への参加度は両区域を通じてすべての回答者が「隣保内で古くから声を掛け合って活動のほぼ全てに参加していた」と示しており、構成世帯の減少およびそれに伴う交流機会の減少を生じながらも、高い参加意識や帰属意識による継続的な交流により交流程度は維持されていることが推察される。そのため、事業では移転・転出による構成世帯の減少は生じたものの、隣保の再編といった構成に関わる直接的な変化を生じなかつたことは評価できる点であると言える。

事業区域と非事業区域の移転・転出率が大きく異なるにも関わらず、コミュニティの変化は向三軒両隣と異なつて同様の傾向を示している要因としては、先述した隣保構成の複雑さがあげられる。事業区域に該当する隣保は該当路線に沿つて比較的整形された構成ではなく、非事業区域に入り混じりながら個々に複雑な区分けで構成されていることを確認しており、両区域の世帯が互いに混じり合つた複雑な隣保構成が故に両区域のコミュニティの変化は同様の傾向を示し、差異が表われないひとつの要因であると推察される。

次に、事業完了時と現在においては、震災を契機とした移転・転

出に加えて高齢化によって隣保の構成世帯数が減少したことを背景に、隣保によっては合併の取り組みが行われていることが明らかになった。

しかし、「合併した隣保の世帯とは回覧板や冠婚葬祭の機会を通じて今では日常的に交流している (No. 2, No. 11)」という一方で、「合併したが日頃の付き合いは主に旧隣保の方だけで、合併した方との付き合いは回覧板やお悔やみごとを通じた交流関係に留まっている (No. 18)」、「合併する話があったが、反対があり無くなつた (No. 22)」、「自治会(町内会)役員を務めた際に、世帯数が減少した隣保を合併しようとしたが、古くからの繋がりや仲間意識を理由に反対されてうまくいかなかつた (No. 1)」といった様々な背景や実情があり、隣保活動を通じて新たな交流が構築されている一方で、古くからの繋がりによる強い帰属意識を有するが故に隣保合併に対する反発や合併後のコミュニティ形成が旧隣保に限定されてしまつて実態が確認された。

また、隣保に新たに転入した世帯との交流に関しては「隣保活動で特に回覧板を回覧する際に直接顔を合わせることで他の日常的な交流を行うようになった (No. 5, No. 7, No. 10, No. 11, No. 15, No. 17)」と回答した一方で、「アパートで在宅か留守なのか分からないのでポストに投函しており、日常的な交流は疎か、隣保活動を通じた交流もほぼない (No. 2, No. 16)」と回答しており、定期的そして継続的に顔を合わせる機会を重ねることが日常的な交流へ発展していくための一助になると考えられる。

5-4. 自治会(町内会)における交流

震災前と事業完了時においては、両区域を通じて「移転・転出による影響」によって世帯数が減少したことにより、活動そのものの消滅はないものの会合機会の減少といった自治会(町内会)活動の低迷があげられ、交流程度が低下するに至るまではなかつたものの、交流機会の減少に影響したという回答が見受けられるとともに、自治会(町内会)長または役員への自治会(町内会)活動に関するヒアリング調査により、「活動がなくなるといったことはなかつたが、震災を契機とした移転・転出によって世帯数が減少したことで、それまで顔を合わせて交流していた人の数が減ってしまったという、震災前との違いがあると思う」といった回答が多く見受けられた。特に小規模な連東中自治会(町内会)では、移転・転出世帯が比較的多く生じた中央線を自治会(町内会)の範囲に含めていたことから、活動の活性化のための後述する、震災後の合併のひとつの要因になったことが自治会(町内会)へのヒアリング調査より明らかになっており、事業の課題点としてあげられる。

しかし、「移転した世帯でも地区内であればだんじり祭や球技大会が久しぶりに顔を合わせる交流機会になっている (No. 3, No. 13, No. 14, No. 15, No. 16)」といった回答が見受けられ、震災前には回答者の約91%がだんじり祭へ参加経験がある(現在は約70%が参加していると回答)、約56%が球技大会へ参加経験がある(現在は約39%が参加していると回答)と示した。また、自治会(町内会)長または役員への地域活動の様子に関するヒアリング調査において、「特にだんじり祭りは、古くから皆が個々に愛着を持っており、祭りの日には「志筑が集まる」といった印象である。皆が顔を合わせるし、震災で移転した人も移転前の自治会(町内会)のだんじりを手伝いに来る」といった回答が多く示され、古くからの文化的な地域活動を通じて、地域社会のつながりが維持されていることが示唆される。

じた自治会（町内会）が一斉に会する機会が移転した世帯を含めた地区内の世帯間の貴重な交流機会となっていることが明らかになった。また、だんじり祭と球技大会の参加率が異なる理由としては、球技大会は身体的負担が大きく年齢的そして体力的に困難であることがあげられた。

震災前の活動への参加度は両区域を通じて「仕事の都合でたまに欠席していた（No. 4）」との回答を除き、「ほぼ全てに参加していた」との回答が示され、その後現在においても「高齢化の影響」により参加が困難になった世帯を除き、概ね参加度は維持されている。参加背景としては、「自分の生まれた自治会（町内会）だから使命感がある（No. 3）」、「若い時から消防団など何かしらの活動に関わり、60歳を越えた今でもだんじり祭に参加している。また、後世の若者衆にだんじり唄を指導・継承している（No. 14）」、「現在は役員を務めており、先輩方がしてくれた世話を今度は自分たちの世代で引き継ぐ使命感がある（No. 1）」、「以前は祖母が主に参加していたが、祖母が高齢になったために娘の私が主に行事に参加している。古くからの繋がりの中での一員として欠ける事のないように半ば強制的に祖母に参加させられている（No. 22）」といったように、古くから培われた高い帰属意識が伺える。さらに、「清掃活動や老人会活動、だんじり祭は隣保の人を誘って参加・活動する」と過半数以上の回答者が回答しており、比較的強い結びつきのある隣保と自治会（町内会）の交流機会が重なり合いながら相乗的に継続的な交流機会として作用していることが伺える。

「高齢化による影響」によって自治会（町内会）活動への参加頻度の低下を示した回答者によると、「活動への参加機会は減少したが、清掃などの行事は隣保の人が声を掛けて代わりに行ってくれる（No. 15）」といった回答に対応して、「今まで熱心に参加していた方が高齢になったため、作業中の万が一の危険を考えて隣保で声を掛けて手伝うようにしている（No. 16）」といったように、隣保内で相互扶助が行われることで交流機会が補完されている。しかし一方で、交流程度の低下を示した回答者のうち約75%以上は、同時に高齢になったことなどを理由にだんじり祭への参加が困難になったと示しており、自治会（町内会）の全範囲での面的な交流機会が減少したことが交流程度の低下に繋がったと推察される。

自治会（町内会）に転入してきた世帯との交流に関しては、主に町内会（自治会）の役員やだんじりの世話役を務めることで交流があると回答した一方で、多くの回答者で「会合などを通じて顔はある程度知っているが世代が異なることもあり交流はない」という回答が示された。自治会（町内会）合併をした連東中自治会（町内会）と中自治会（町内会）では、役員へのヒアリング調査で「合併の一つの要因はだんじりの昇き手である若者が減少したため」という回答が示され、だんじり祭を行う際の機能性の補完も合併に至った背景の一面として伺い知ることが出来る。しかし、「役員をしているので相手側の自治会（町内会）の世帯とも交流はある（No. 1）」と示された一方で、「定期的な自治会（町内会）での交流の機会では古くから交流がある旧自治会（町内会）がほとんどであり、相手側の自治会（町内会）への新たな交流はない（No. 10, No. 11）」という回答が示されており、隣保における新たな交流の構築に関する実態とは異なり、役員などを務める以外では会合などの行事を通じた新たな交流の構築には至っていない。

6. 研究のまとめ

分析および考察をまとめ、以下に示す。

① 拡幅事業の展開と特徴

- ・都市計画道路においては戦後の道路計画によって拡幅路線および拡幅部の概略的な設定が行われ、震災以前より沿線の該当世帯に対して移転に関する取り決めが行われていた。
- ・事業による拡幅は概ね路線の片側拡幅によって行われた。
- ・被災建物の撤去と並行して進められたために比較的早期に事業が完了した。
- ・事業区域と非事業区域の世帯減少率を比較すると、事業区域において著しく減少率が高く（約54%）、特に中央線における減少率が最も高い（約61%）。
- ・非事業区域の狭隘道路の解消は、住宅の戸別更新といった自然代謝性を活かして将来的な防災力の向上が図られた。

② 従前コミュニティの特徴

- ・いずれのコミュニティの範囲においても概ね「立ち話をする」程度あるいはそれ以上の親しい交流が行われており、隣保や自治会（町内会）においても地縁的に強い結びつきを有している。
- ・隣保は複雑な区分けで構成されているとともに、自治会（町内会）は古くからの水路や河川といった地形に準じて構成されている。
- ・隣保および自治会（町内会）活動への参加度は高く、住民自治組織に対する高い参加意識と帰属意識を有している。
- ・自治会（町内会）活動へは、強い結びつきのある隣保で声を掛けあって活動しており、隣保と自治会（町内会）の交流機会が相乗的に重なり合いながら継続的な交流機会として機能している。
- ・中央線では、古くからの商店街という特徴から自然と交わり合う店前での音や雰囲気をもとにした交流が行われており、特に向三軒両隣において親しい交流が行われていた。
- ・地域活動における特にだんじり祭への参加率が高い（約91%）。

③ 震災を契機とした従前コミュニティの変容と事業が与えた影響

- ・交流機会は向三軒両隣、隣保、自治会（町内会）のすべてのコミュニティの範囲で減少している。
- ・交流機会の減少に関する主たる影響要因は、建物被災や事業による「移転・転出による疎遠化」である。
- ・交流程度は事業区域における向三軒両隣（約0.7ポイント低下）を除き、震災前と同様の交流程度が概ね継続されている（平均約0.1ポイント低下）。
- ・事業区域の向三軒両隣における交流では、拡幅によって生じた音や気配といった「弱い交流」の消滅が交流機会そして交流程度に負の影響を与えた。
- ・建物被災や事業による移転・転出による世帯数の減少は、隣保や自治会（町内会）の機能性を低下させ、その後の合併に至った一因である。
- ・移転先が地区内であれば、交流機会は減少するものの、同じ自治会（町内会）に所属していれば会合などが交流機会となる。
- ・移転先が異なる自治会（町内会）であっても、だんじり祭や球技大会といった各自治会（町内会）が一斉に会する行事が貴重な交流機会として機能している。

④ 事業の評価

- ・旧来の都市計画を活用したことで合意形成が比較的早期になさ

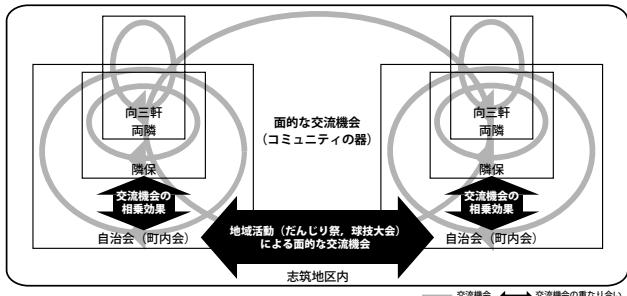


図5 重複的かつ相乗的な交流機会と面的な交流機会

- れ、事業の早期完了に結びついたことは評価できる点である。
- ・限定路線における事業により従前の道路構成が維持されたことから、隣保や自治会（町内会）といった住民自治組織の構成を維持したことは評価できる点である。
 - ・地区内で最も広幅に拡幅された中央線では、「弱い交流」の消滅を生じてしまい、交流程度の低下させる要因となったことは課題とされる点である。
 - ・建物被災に加えて移転・転出による自治会（町内会）の構成世帯の減少は、活動の低迷を生じさせたが、特に比較的小規模な自治会（町内会）では、その後の活動を維持するための世帯数を確保するための合併に至る要因として影響したことは課題とされる点である。

⑤事業完了時から現在における交流実態

- ・交流機会の減少に関する主たる影響要因は、「高齢化による世帯減少や外出機会の減少」である。
- ・向三軒両隣では古くからの繋がりをもとに、日常的な清掃活動や空き家の防犯活動といった相互扶助が形成されている。
- ・隣保において慣習を踏襲して行われてきた冠婚葬祭を通じた交流は、近年冠婚葬祭の様式の変化などにより減少傾向にある。
- ・隣保の合併に関する賛否は隣保ごとに異なり、主たる反対要素は旧隣保における高い帰属意識である。また、合併後も日常的な交流が拡大形成される場合と旧隣保内に限定される場合がある。
- ・隣保への転入世帯に対する交流は、隣保活動を通じて定期的そして継続的に顔を合わせる機会を重ねることが従前コミュニティ同様の日常的な交流に発展するための一助に成り得る。
- ・自治会（町内会）合併後の交流は、役員などを務めていない場合、会合活動などを通じても旧自治会（町内会）に交流が留まるといったように一概に新たなコミュニティは形成されていない。

以上より、志筑地区の地域性とも言える従前コミュニティの特徴として、事業区域にみられた「弱い交流」といった商店街沿線における特徴的な交流実態が確認されたとともに、隣保を始めとした住民組織では、古くからの構成単位をもとにした強い結びつきによって高い帰属意識や参加意識により、交流機会として機能してきたことが明らかになった。また、それぞれのコミュニティの範囲における交流は互いに独立しているのではなく、古くからの帰属意識などをもとにした住民同士による働きかけにより活動が成り立っており、重複的かつ相乗的な交流機会として機能していたことに加え、伝統的に培われてきただんじり祭などの地域活動が地区全体の面的な交流機会として機能していることが明らかになった。

震災を契機とした震災復興事業は、従前コミュニティに対して「弱い交流」の消滅や居住地移転といったハード面による交流機会の減少を生じさせた一方で、事業が限定的な手法によって行われたために道路構成といった住民組織の構成単位が維持されたことが、従前コミュニティが継承された重要な要因であったと考えられる。また、地縁的結びつきが継承されたことによって地縁組織によって成り立つ地域活動が支えられ、その中でも特にだんじり祭は、居住地移転といったハード面の事業による影響を緩和させる、言わばソフト面による「交流機会の器」として、従前コミュニティにとっての面的な交流機会として機能していると言える（図5）。

しかし、現在までの経年変容を探ることにより、淡路地域の中では比較的安定した社会的動態にありながらも、自治会（町内会）では転入世帯などとの世代間交流が十分に構築されていない実態やだんじり祭のマンパワーに牽引される世代間継承だけでは少子高齢化といった社会的課題の中で今後十分な継続性を有しているかは疑問である。また、冒頭の岡元らの報告によると、コミュニティの衰退が地域活動に負の影響を与えたことに加えて、社寺などへの被害が甚大であったことが祭礼などの地域活動の低迷に影響したことが示されている。そのため、地域活動に対して震災による影響や運営に関するより詳細な実態把握と課題点の精査が必要であると言える。

また、本稿では空間構成の経年変容といった物理的側面には触れていないが現地調査を通じて多数の空き家を確認しており、狭隘道路の解消や防災力の向上に寄与する住宅の戸別更新に関しては、現状の法制度と運用の実態を踏まえると事業計画策定当初のような望まれる進展が今後あらわれるかは疑問である。そのため、現行制度の運用の実態および地区の人口減少や高齢化といったまちの自然代謝性の弱化が潜在的に少なからず防災上の問題を有していることは必ずしも否定できない。

最後に、本研究で得られた分析結果および知見の精度を高めるためには、更なる継続的な調査を行うことが必要であると考えられる。また、本研究では、継続的に居住している残留世帯を対象として従前コミュニティの変容を明らかにしたが、震災を契機として物理的な離散を生じた後に従前コミュニティとの関係性を如何に継承・変容したかといった点に関して探るためには、本研究に加えて、移転・転出世帯を対象としたコミュニティの経年変容を探ることが必要であり、今後の課題点としたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり、当時の震災復興課向野下正廣様、竹中史朗様、平岡正光様、上坂昌宏様、社会福祉法人淡路市社会福祉協議会津名支部日野京子様、細川美和様にご協力頂いた。並びに、調査にご協力頂いた住民の皆様に記して謝意を表したい。

注

- 注1) 事業は都市計画街路事業（大歳線は町道拡幅事業）に加えて合併事業として災害公営住宅整備事業が施行された。
- 注2) 本研究では便宜的に、国道18号線に接続する臨港線および志筑環状線に囲まれた地区を志筑地区として扱っている。
- 注3) 1994年度版および2000年度版のゼンリン住宅地図を用いるとともに、現地調査のヒアリング調査にて情報の補完を行なった。
- 注4) 本稿における隣保とは、自治会（町内会）の下部組織として位置づけられる、十戸程度の組織で構成された地縁的住民自治組織のことを指す。

- 注5) 「(財) 阪神・淡路大震災記念協会：街の復興カルテ 2000 年度版」に掲載されている年度別幅員別道路構成延長比（1994 年）のデータを参照した。幅員ランク別構成比は、0.0-1.8 m 未満：約 10 %, 1.8-2.7 m 未満：約 22 %, 2.7-4.0 m 未満：約 29 %, 4.0-6.0 m 未満：約 17 %, 6.0-8.0 m 未満：約 2 %, 8.0 m 以上：約 20 %と示されている。
- 注6) ここでの面積および人口は、本稿の調査対象地として扱っている地区中心部を含めた行政界上の志筑地区全体（臨海埋立地の志筑新島も含む）における情報である。
- 注7) 日本都市計画学会関西支部・日本建築学会近畿支部都市計画部会の作成による被災度別建物分布図に基づいて「(財) 阪神・淡路大震災記念協会：街の復興カルテ 2000 年度版総括編」に示された情報を参照している。
- 注8) 当時の震災復興課職員へのヒアリング調査により得られた情報である。
- 注9) 「(財) 阪神・淡路大震災記念協会：阪神淡路大震災復興期第 8 卷 2002 年度版」に掲載されている柏木和三郎津名町長へのインタビュー記事を参照している。
- 注10) 図中の拡幅部分は当時の事業図面を参照して作成している。また、中央線の震災前の様子は「淡路生活創造応援隊：月刊ポケットあわじ vol.64, 2007 年 9 月号」に掲載されている写真、震災時の様子は注6) に示しているパンフレットに掲載されている写真を引用している。
- 注11) ヒアリング調査で長屋の借家世帯から得られた情報である。
- 注12) 殿下自治会（町内会）は現在までに世帯数が増加しているが、震災後に新興住宅地が加入したためである。
- 注13) 平均交流度は、交流程度で示された 4 段階の交流度数の和を該当回答者数で除した平均値を指す。
- 注14) 減少理由としては、震災を契機とした商店の閉鎖や移転が主にあげられる。移転は集団的に行われたものではなく、一部の商店主は、震災前の 1993 年 10 月 15 日に開業した埋立地の商業地（カリオン広場およびアルクリオ）に移転していたものの、震災時まで旧来の店舗を並

行して運営していたあるいは自宅として使用しており、ここでの移転者は震災による建物被害や事業による影響でその後商業地に移転した商店主が主である。

参考文献

- 1) 内閣府：平成 15 年度版防災白書
- 2) 横田尚俊ほか：阪神・淡路大震災後の社会学 第 3 卷 復興・防災まちづくりの社会学, pp263-272, 昭和堂, 1999.2
- 3) 岡元行雄ほか：阪神・淡路大震災による北淡町の地域社会の変容, 兵庫県立看護大学紀要 7, pp71-87, 2000
- 4) 岡元行雄ほか：阪神・淡路大震災による北淡町の住民生活の変容, 兵庫県立看護大学紀要 7, pp89-107, 2000
- 5) 山崎寿一：震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容 -兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として-, 日本建築学会計画系論文集, 第 649 号, pp609-618, 2010.3
- 6) 兵庫県津名郡津名町：津名町史 本編, ぎょうせい, 1988.7
- 7) 今井範子, 中村久美：阪神・淡路大震災被災地域の公団住宅における住生活上の諸課題（第 4 報）-非常時を考慮した近隣関係・組織のあり方-, 日本家政学会誌, pp611-620, 1999.6
- 8) 片山嘉一郎：淡路之誇（下巻）, 寛業之淡路社, 1932.12
- 9) 大上泰弘, 山崎寿一, 山口秀文：阪神・淡路大震災の居住地復興とコミュニティに関する考察 -淡路地域旧津名町志筑地区を対象とした震災 17 年目の検証-, 住宅系研究報告会論文集 6, pp121-130, 2011.12
- 10) 大上泰弘, 山崎寿一, 山口秀文：淡路地域志筑地区における阪神・淡路大震災後のコミュニティの継承と変容 -震災復興事業区域と非事業区域の比較を通じて-, 住宅系研究報告会論文集 7, pp93-100, 2012.11

（2012年11月10日原稿受理, 2013年10月7日採用決定）